

主要財務比率の推移について

(法人全体)	(単位：%)					
	(年度)	20	21	22	23	23
	年度	年度	年度	全国平均	年度	年度
1. 自己資金比率	58.7	58.6	61.1	88.4	60.8	63.3
2. 流動比率	110.9	191.0	250.4	266.5	277.3	299.7
3. 人件費比率	56.0	45.4	48.8	58.5	61.5	46.2
4. 人件費依存率	89.0	99.4	84.8	96.6	110.4	98.0
5. 教育研究経費比率	28.6	22.8	27.3	24.7	27.1	23.2
6. 管理経費比率	12.6	17.4	13.3	9.5	10.7	14.4
7. 借入金等利息比率	4.2	3.0	2.6	0.4	2.1	1.7
8. 帰属収支差額比率	△1.4	11.3	7.9	4.5	△1.7	14.4
9. 学生生徒等納付金比率	62.9	45.7	57.5	60.6	55.8	47.1

<コメント>

① 自己資金比率について

この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を超えることが望ましい。24年度については63.3%を示しており、引き続き60%以上を維持している。

② 流動比率について

資金流動性つまり短期的な支払能力を判断する重要な指標の1つである。一般的に、金融機関等では200%以上であれば優良とみなしている。過去4年間上昇傾向にあり、24年度においては299.7%と適正な水準となっている。

③ 人件費比率について

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。人件費は消費支出のなかで、最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、消費収支の悪化を招きやすい。24年度については、46.2%と23年度の全国平均を

下回る水準となっている。

④ 人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示すが、一般的には人件費が学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、つまりこの比率が 100%を超えないことが経営上では、好ましい。24年度は98.0%を示しており、適正な水準の範囲内に収まっている。

⑤ 教育研究経費比率

教育研究活動の維持・発展のためには、消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなるのが、望ましい。24年度は23.2%と20%を超えており、適正な水準と言える。

⑥ 管理経費比率

管理経費の帰属収入に対する割合であり、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
24年度は14.4%を示しており、前年度に比べやや上昇している。

⑦ 借入金等利息比率

この比率は、学校法人の借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、財務を分析する上で重要な比率の1つであり、低ければ低いほど良いとされる。
20年度の4.2%以降、3.0%、2.6%、2.1%と低下傾向にあり、さらに24年度には1.7%と1%台にまで低下している。

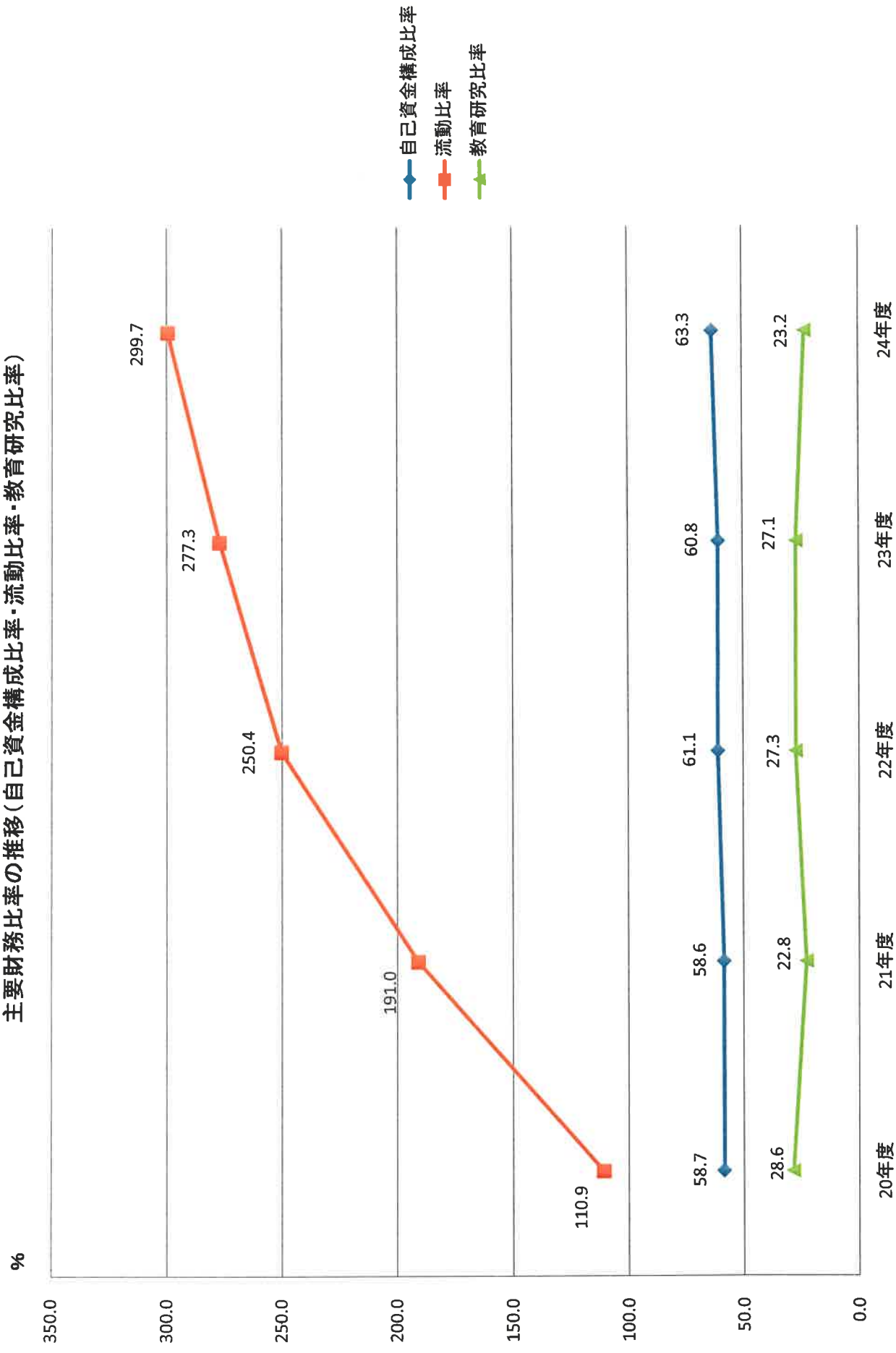
⑧ 帰属収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど、自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
24年度は14.4%と、10%を超える水準になっている。

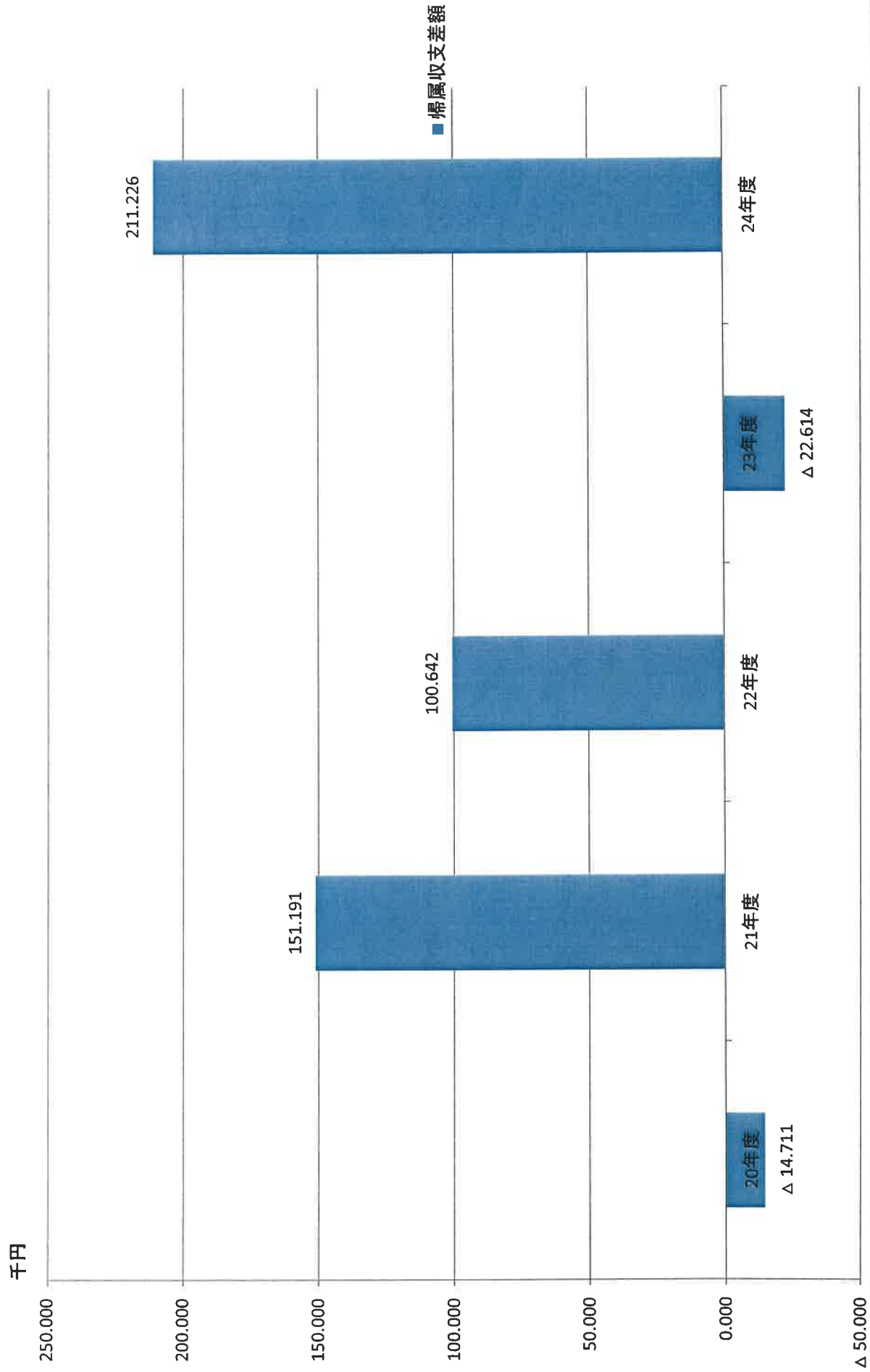
⑨ 学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金は、学校法人の帰属収入の中で最大の比率を占めており、重要な自己財源であり、この比率は安定的に推移することが経営的には望ましい。24年度は47.1%となっており、前年度に比べ低下している。
少子化の現況を勘案すると、帰属収入の多様化も必要となっており、高水準で納付金に依存するより、相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

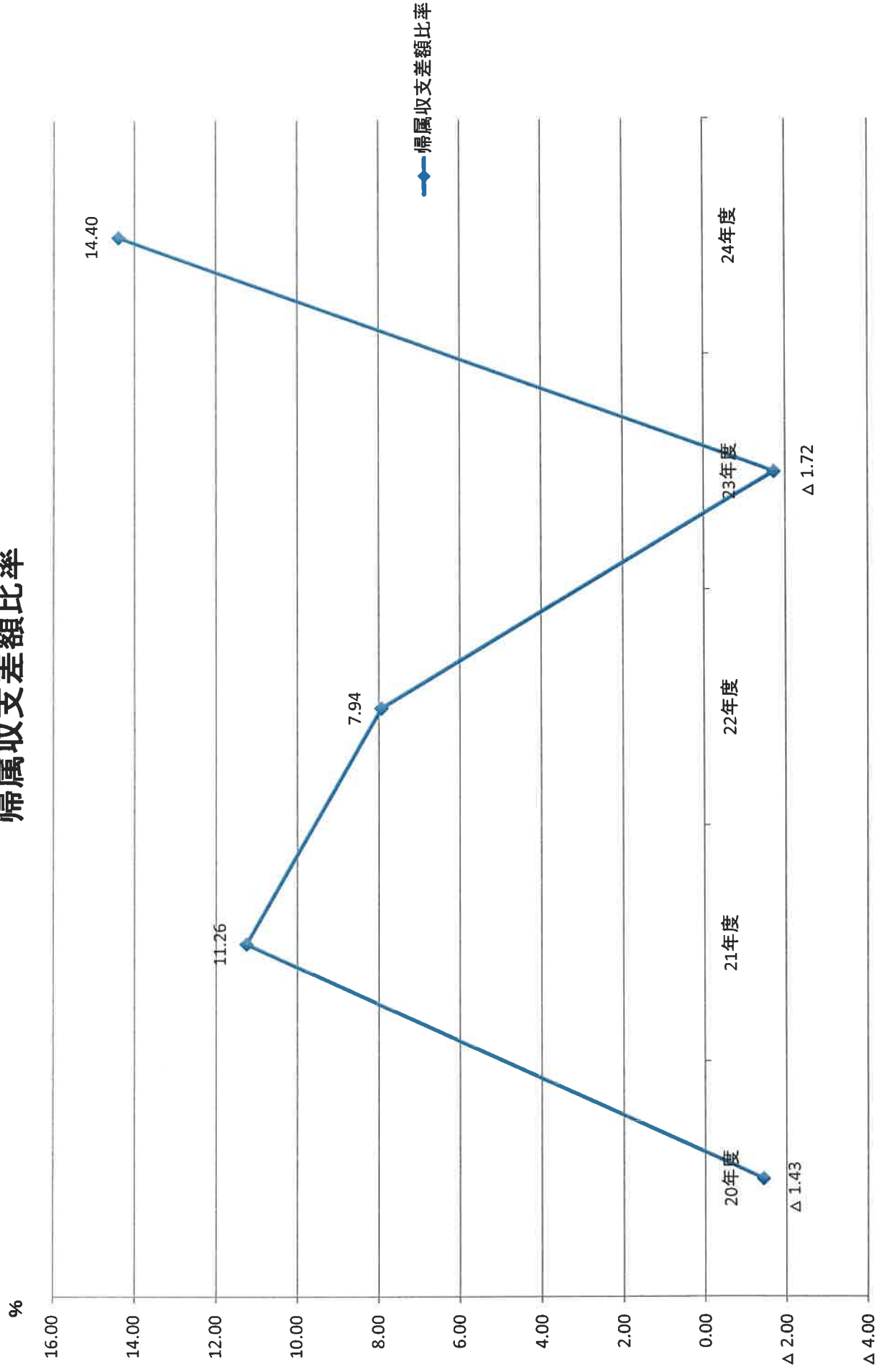
主要財務比率の推移(自己資金構成比率・流動比率・教育研究比率)



帰属収支差額



帰属収支差額比率



主要計数の経年推移の状況

下記については、対象校は別府溝部学園短期大学を、また法人全体は、学校法人 溝部学園の内容を表しています。

<ア. 対象校について作成する部分>

①学生数関連

		20年度実績(人)		21年度実績(人)		22年度実績(人)		23年度実績(人)		24年度実績(人)	
		(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
在籍者数	収容定員(A)	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%	460 (460)	100.0%
	学生数(B)	346 (346)	100.0%	333 (353)	94.3%	427 (416)	102.6%	415 (448)	92.6%	339 (480)	70.6%
	充足率(B)/(A)%	75.2 (75.2)	/	72.4 (76.7)	/	92.8 (90.4)	/	90.2 (97.4)	/	73.7 (104.3)	/
入学者数	入学定員(C)	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%	230 (230)	100.0%
	入学者数(D)	151 (153)	98.7%	185 (200)	92.5%	239 (216)	110.6%	185 (232)	79.7%	153 (248)	61.7%
	充足率(D)/(C)%	65.7 (66.5)	/	80.4 (87.0)	/	103.9 (93.9)	/	80.4 (100.9)	/	66.5 (107.8)	/

②教職員数関連

	20年度実績(人)		21年度実績(人)		22年度実績(人)		23年度実績(人)		24年度実績(人)	
		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数		1人あたり学生数
専任教員等数(E)	37	9.4	35	9.5	36	11.9	39	10.6	36	9.4
専任職員数(F)	12	28.8	11	30.3	11	38.8	12	34.6	13	26.1

③対象校の帰属収支

	20年度実績(千円)		21年度実績(千円)		22年度実績(千円)		23年度実績(千円)		24年度実績(千円)	
		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合		収入(支出)に占める割合
帰属収入計(G)	470,321	/	508,513	/	617,195	/	664,943	/	575,539	/
うち 学生納付金収入	330,098	70.2%	323,283	63.6%	409,663	66.4%	393,018	59.1%	319,932	55.6%
うち 補助金収入	116,414	24.8%	118,465	23.3%	176,668	28.6%	207,405	31.2%	187,078	32.5%
消費支出計(H)	505,593	/	517,993	/	535,690	/	720,193	/	557,929	/
うち 人件費支出	275,359	54.5%	289,602	55.9%	256,488	47.9%	445,197	61.8%	299,824	53.7%
帰属収支差額(G)-(H)	-35,272	/	-9,480	/	81,505	/	-55,250	/	17,610	/

<イ. 法人全体について作成する部分>

④法人全体の帰属収支

	20年度実績(千円)		21年度実績(千円)		22年度実績(千円)		23年度実績(千円)		24年度実績(千円)	
	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)	(下段:当初計画)	計画に対する達成率(%)
帰属収入計(I)	1,027,119 (1,016,999)	101.0%	1,342,608 (1,010,800)	132.8%	1,267,110 (1,104,230)	114.8%	1,315,363 (1,153,604)	114.0%	1,462,798 (1,227,111)	119.2%
うち 学生納付金収入	646,249 (664,806)	97.2%	614,085 (699,900)	87.7%	728,360 (789,315)	92.3%	733,327 (840,379)	87.3%	689,054 (912,721)	75.5%
うち 補助金収入	244,804 (241,136)	101.5%	268,626 (230,000)	116.8%	316,314 (230,000)	137.5%	359,308 (230,000)	156.2%	431,970 (230,000)	187.8%
消費支出計(J)	1,041,829 (1,016,104)	97.5%	1,191,418 (1,019,000)	85.5%	1,166,468 (1,028,000)	88.1%	1,337,977 (1,037,000)	77.5%	1,251,570 (1,046,000)	83.5%
うち 人件費支出	574,990 (557,719)	97.0%	610,155 (560,000)	91.8%	617,887 (565,000)	91.4%	809,298 (570,000)	70.4%	675,438 (575,000)	85.1%
帰属収支差額(I)-(J)	-14,710 (895)	/	151,190 (-8,200)	/	100,642 (76,230)	/	-22,614 (116,604)	/	211,228 (181,111)	/

3. 主要財務比率の比較表

比率名	算式	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
自己資金構成比率	$\frac{\text{基本金} + \text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	0.57	0.59	0.59	0.61	0.61	0.63
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	0.88	1.11	1.91	2.50	2.77	3.00
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	0.61	0.56	0.46	0.48	0.62	0.46
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	0.95	0.89	0.99	0.85	1.10	0.98
教育研究費率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{帰属収入}}$	0.27	0.29	0.23	0.27	0.27	0.23
管理経費率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	0.12	0.13	0.17	0.13	0.11	0.14
借入金利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}}$	0.04	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 0.05	△ 0.01	0.11	0.08	△ 0.02	0.14
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	0.64	0.63	0.46	0.57	0.56	0.47